

第 20 期

決 算 報 告 書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

新潟県新潟市東区寺山3丁目32番21号

社会福祉法人 フレンドランド福祉会

理事長 田中 アツ子

法人単位資金収支計算書

第一号第一様式

自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
事業活動による収支	収入	4,796,000	4,664,860	131,140	
	介護保険事業収入	175,514,000	174,061,824	1,452,176	
	障害福祉サービス等事業収入	471,000	462,590	8,410	
	有償運送事業収入	408,000	415,651	-7,651	
	授産事業収入	2,000	2,943	-943	
	受取利息配当金収入	257,000	194,280	62,720	
	その他の収入	181,448,000	179,802,148	1,645,852	
	事業活動収入計 (1)	132,932,000	132,985,188	-53,188	
	支出	10,608,000	10,023,452	584,548	
	人件費支出	19,409,000	18,752,676	656,324	
	事業費支出	502,000	407,660	94,340	
	事務費支出	240,000	240,000	0	
	授産事業支出	123,000	118,790	4,210	
	利用者負担軽減額 その他の支出	163,814,000	162,527,766	1,286,234	
事業活動支出計 (2)	17,634,000	17,274,382	359,618		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)					
収入	0	0	0		
施設整備等収入計 (4)					
固定資産取得支出	264,000	1,073,879	-809,879		
施設整備等支出計 (5)	264,000	1,073,879	-809,879		
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	-264,000	-1,073,879	809,879		
収入	0	0	0		
積立資産取崩収入	0	0	0		
その他の活動収入計 (7)	0	0	0		
支出	7,435,000	7,661,000	-226,000		
積立資産支出	7,435,000	7,661,000	-226,000		
その他の活動支出計 (8)	-7,435,000	-7,661,000	226,000		
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	2,000,000		2,000,000		
予備費支出 (10)	7,935,000	8,539,503	-604,503		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)					
前期末支払資金残高 (12)	172,036,467	172,036,467	0		
当期末支払資金残高 (11) + (12)	179,971,467	180,575,970	-604,503		

法人単位事業活動計算書

第二号第一様式

自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	4,664,860	4,223,842	441,018
	介護保険事業収益	174,061,824	171,540,301	2,521,523
	障害福祉サービス等事業収益	462,590	544,340	-81,750
	有償運送事業収益	415,651	424,752	-9,101
	授産事業収益	179,604,925	176,733,235	2,871,690
	費用	133,121,188	127,989,021	5,132,167
	人件費	10,023,452	9,440,147	583,305
	事業費	18,752,676	17,193,812	1,558,864
	事務費	407,660	424,933	-17,273
	授産事業費用	240,000	240,000	0
	利用者負担軽減額	10,340,630	10,880,518	-539,888
	減価償却費	-2,669,037	-2,819,703	150,666
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	11,200	-11,200
	徴収不能額	20,000	20,000	0
その他の費用	170,236,569	163,379,928	6,856,641	
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	9,368,356	13,353,307	-3,984,951	
外増減の部	収益	2,943	2,142	801
	受取利息配当金収益	194,280	194,647	-367
	その他のサービス活動外収益	197,223	196,789	434
	費用	98,790	0	98,790
	その他のサービス活動外費用	98,790	0	98,790
	サービス活動外費用計(5)	98,433	196,789	-98,356
	サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	9,466,789	13,550,096	-4,083,307
	経常増減差額(7) = (3) + (6)	0	23,000	-23,000
	収益	0	23,000	-23,000
	特別収益計(8)	0	23,000	-23,000
	費用	0	23,000	-23,000
	その他の施設整備等支出	0	23,000	-23,000
	特別費用計(9)	0	23,000	-23,000
	特別増減差額(10) = (8) - (9)	0	0	0
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	9,466,789	13,550,096	-4,083,307	
繰越活動増減の部	前期繰越活動増減差額(12)	247,856,283	242,368,187	5,488,096
	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	257,323,072	255,918,283	1,404,789
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
繰越活動増減	その他の積立金積立額(16)	7,661,000	8,062,000	-401,000
	次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	249,662,072	247,856,283	1,805,789

(単位：円)

法人単位貸借対照表

第三号第一様式

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	資 産 の 部			負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	184,173,525	175,512,215	8,661,310	流動負債	8,033,555	7,775,748	257,807
現金預金	153,576,845	148,191,198	5,385,647	事業未払金	543,362	639,830	-96,468
事業未収金	29,505,382	26,393,423	3,111,959	未払費用	2,672,250	2,485,000	187,250
貯蔵品	98,829	96,012	2,817	職員預り金	381,943	350,918	31,025
立替金	992,469	831,582	160,887	賞与引当金	4,436,000	4,300,000	136,000
固定資産	171,675,288	173,281,039	-1,605,751	固定負債	0	0	0
基本財産	86,460,105	92,383,211	-5,923,106	負債の部合計	8,033,555	7,775,748	257,807
建物	76,460,105	82,383,211	-5,923,106	純 資 産 の 部			
基本財産特定預金	10,000,000	10,000,000	0	純資産の部	347,815,258	341,017,506	6,797,752
その他の固定資産	85,215,183	80,897,828	4,317,355	基本金	0	0	0
建物	159,335	186,475	-27,140	国庫補助金等特別積立金	25,166,186	27,835,223	-2,669,037
構築物	4,382,797	5,598,391	-1,215,594	その他の積立金	72,987,000	65,326,000	7,661,000
機械及び装置	7	7	0	施設整備積立金	71,737,000	64,076,000	7,661,000
車輛運搬具	171,452	1,441,899	-1,270,447	腰痛予防補助具購入積立資	1,250,000	1,250,000	0
器具及び備品	2,161,746	2,567,332	-405,586	次期繰越活動増減差額	249,662,072	247,856,283	1,805,789
器具及び備品（コロナ）	780,131	1,023,202	-243,071	（うち当期活動増減差額）	9,466,789	13,550,096	-4,083,307
権利	283,917	314,308	-30,391				
ソフトウェア	138,798	290,214	-151,416				
施設整備積立資産	71,737,000	64,076,000	7,661,000				
腰痛予防補助具購入積立資	1,250,000	1,250,000	0				
差入保証金	4,150,000	4,150,000	0	純資産の部合計	347,815,258	341,017,506	6,797,752
資産の部合計	355,848,813	348,793,254	7,055,559	負債及び純資産の部合計	355,848,813	348,793,254	7,055,559

財産目録
令和05年3月31日現在


(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
流動資産						
普通預金	第四北越銀行 大形支店		運営資金として			153,576,845
事業未収金			2、3月分 介護給付費等			29,505,382
貯蔵品			防災備蓄品			98,829
立替金						992,469
流動資産合計						184,173,525
財産目録						
基本財産						
建物	(寺山1) 新潟市東区寺山3丁目32番21号	2008	第2種社会福祉事業である、生活介護事業所に使用している	45,710,158	24,954,019	20,756,139
建物	(寺山2) 新潟市東区寺山3丁目32番21号	2013	第2種社会福祉事業である、共同生活事業所に使用している	37,133,189	17,182,489	19,950,700
建物	(逢谷内) 新潟市東区逢谷内1丁目7番4号	2017	第2種社会福祉事業である、短期入所事業所に使用している	46,705,767	10,952,501	35,753,266
基本財産特定預金	第四北越銀行 大形支店		社会福祉法人設立要件	10,000,000		10,000,000
基本財産合計						86,460,105
その他固定資産						
建物	(寺山1) 新潟市東区寺山3丁目32番21号	2015	物置	353,492	266,655	86,837
建物	(逢谷内) 新潟市東区逢谷内1丁目7番4号	2017	物置	108,108	35,610	72,498
構築物	消雪パイプ、アスファルト他			14,001,747	9,618,950	4,382,797
機械及び装置	陶芸用ロクロ、窯		授産製品作成用	4,661,000	4,660,993	7
車輛運搬具	トヨタ ハイエース他10台		利用者送迎用、利用者宅訪問用	23,757,047	23,585,595	171,452
器具及び備品	介護リフト、カーテン、パソコン他			13,670,716	11,508,970	2,161,746
器具及び備品 (コロナ)	空気清浄機、リフト、検温器他		新型コロナウイルス感染症感染	1,318,800	538,669	780,131
権利	(逢谷内) 新潟市東区逢谷内1丁目7番4号	2017	水道施設利用権	453,600	169,683	283,917
ソフトウェア			会計ソフト、給与計算ソフト	757,080	618,282	138,798
施設整備積立資産			将来における固定資産再取得のために積み立てている	71,737,000		71,737,000
腰痛予防補助具 購入積立資産			将来における腰痛予防補助具購入のために積み立てている	1,250,000		1,250,000
差入保証金			逢谷内拠点用地賃貸のため	4,150,000		4,150,000
その他の固定資産合計						85,215,183
固定資産合計						171,675,288
資産合計						355,848,813
II 負債の部						
流動負債						
事業未払金	3月分 ガソリン代他					543,362
未払費用	3月分 給与					2,672,250
職員預り金	3月分 源泉所得税他					381,943
賞与引当金						4,436,000
流動負債合計						8,033,555
固定負債						
固定負債合計						0
負債合計						8,033,555
差引純資産						347,815,258

監査報告書

令和 5 年 5 月 1 1 日

社会福祉法人 フレンドランド福祉会
理事長 田 中 アツ子 殿

監事 荒川 早苗 

監事 斎藤 勝子 

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上